

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394122	高知県	四万十町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→ 予定時期		→ 委託予定無し	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
→		対象部局	
→		首長部局	企業局 教育委員会 その他
→		給与	旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	1	11.1%	導入していない体育館については、廃校となった学校施設を利用している為経費があまりかからず、利用率も低いため導入が可能なため。	17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	担当課で対応が可能なため。	46.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		19.7% / 46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		28.6% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		85.7% / 73.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	44.8% / 49.8%
公営住宅	77	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は、設置当時から条件である地元雇用に管理を委託している。	7.7% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設である。	14.9% / 21.2%
文化会館	0	0			21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	導入予定なし	0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	保護者が中心となって運営し現在委託で運営している	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年度
→		実施率(類似団体)	16.7% / 26.7%
→		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		実施予定時期	
→		検討状況	
検討中		実施しない理由	
→		未実施	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
→		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
→		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。